

衆議院予算委員会ニュース

平成 30.11.2 第 197 回国会第 3 号

11 月 2 日（金）、第 3 回の委員会が開かれました。

1 平成 30 年度一般会計補正予算（第 1 号）

平成 30 年度特別会計補正予算（特第 1 号）

- ・安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、石田総務大臣、山下法務大臣、河野外務大臣、柴山文部科学大臣、根本厚生労働大臣、吉川農林水産大臣、石井国土交通大臣、岩屋防衛大臣、菅国務大臣、茂木国務大臣、片山国務大臣及び政府参考人に質疑を行いました。
- ・安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、石田総務大臣、柴山文部科学大臣、世耕経済産業大臣、石井国土交通大臣、岩屋防衛大臣、山本国務大臣、茂木国務大臣、片山国務大臣及び西村内閣官房副長官に質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・平成 30 年度補正予算 2 案に対し、藤野保史君（共産）及び浦野靖人君（維新）が討論を行いました。
- ・平成 30 年度補正予算 2 案について採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。（賛成一自民、公明、立憲、国民、無会、共産、維新、松原仁君（無））

（質疑者及び主な質疑内容）

（基本的質疑）

小川淳也君（立憲）

- ・本年 10 月 24 日に行われた安倍内閣総理大臣所信表明演説において、障害者雇用問題に言及しなかった理由について伺いたい。
- ・法定雇用率を達成するため、意図的に不適切な障害者雇用数の計上が行われていたのではないかと、国土交通省に伺いたい。
- ・障害者雇用に関し、民間企業には、定期的な監査、証拠書類の保存及び法定雇用率を達成していない場合の納付金を求めているにもかかわらず、国等の公的機関はこれらの責務を負っていない。このような現状をいつまで放置するのか、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

階猛君（国民）

- ・東日本大震災に関し、復興・創生期間の期間内に全ての仮設住宅解消を目指す施策について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・消費税の軽減税率制度に関し、外食産業における店内飲食と持ち帰りでの適用の有無が判断される場合、利用者のモラルの低下が懸念されるが、軽減税率の不適切な適用の防止策について麻生財務大臣に伺いたい。
- ・本年 7 月の衆議院議長談話を受け、財務省における決裁文書書換え問題の更なる原因の究明を行う考えはあるか、麻生財務大臣に伺いたい。

後藤祐一君（国民）

- ・平成 30 年度補正予算に関し、予備費や前年度剰余金の残額が存在するにもかかわらず、歳入に公債金を充てている理由について、麻生財務大臣に伺いたい。
- ・消費税率に関し、リーマン・ショック級の出来事がない限り来年 10 月に引き上げたいとしているが、最終的な判断はどの時点で行うのか、安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・日米物品貿易協定に関し、日米共同声明に掲げる過去の経済連携協定に日 EU 経済連携協定（EPA）が含まれるのか、茂木国務大臣に伺いたい。

奥野総一郎君（国民）

- ・我が国における外国人労働者は、国連の定義では、移民に当たると考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・現時点においても政府は、いわゆる単純労働者の受入れに慎重な立場を維持しているか、山下法務大臣に伺いたい。
- ・外国人による医療保険制度の不正利用が行われているとの指摘があるが、根本厚生労働大臣の見解を伺いたい。

渡辺周君（国民）

- ・沖縄県知事選候補の公約や全国知事会の決議で日米地位協定の見直しを求めているが、同協定の改定につい

て、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

- ・2020年のオリンピック・パラリンピック大会に向けた羽田空港新飛行ルートの設定を契機とした横田空域の返還要求の方針があるか、石井国土交通大臣に伺いたい。
- ・日米2国間協議において、自動車輸出の数量規制、農業での譲歩及び為替条項を受け入れないことを約束できるか、茂木国務大臣に伺いたい。

岡田克也君（無会）

- ・安倍政権の掲げる全世代型社会保障改革の達成には給付と負担のバランスの見直しが必要と考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・安倍内閣総理大臣は、2020年度の基礎的財政収支の黒字化を断念した理由として、消費税率引上げ分の用途変更を挙げているが、同用途変更額は基礎的財政収支の赤字額には達しない。同発言を取り消すべきと考えるが安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・北方四島における共同経済活動を行うための「特別な制度」について、具体的な内容及びロシアとの協議の進捗状況を安倍内閣総理大臣に伺いたい。

大串博志君（無会）

- ・麻生財務大臣は、記者会見における、佐川元国税庁長官は極めて有能な行政官であったという旨の発言を撤回すべきではないか。
- ・消費税が有する逆進性の問題は、軽減税率の導入やキャッシュレス決済時のポイント還元等によっては解消されないため、政策を見直す必要があると考えるが、麻生財務大臣の見解を伺いたい。

赤嶺政賢君（共産）

- ・辺野古埋立承認撤回の執行停止を取消し、米軍普天間基地の負担軽減について、玉城沖縄県知事と協議する考えはあるか、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・行政不服審査法に基づく辺野古埋立承認撤回に関する執行停止申立について、中立公正な立場で判断することは可能であったのか、石井国土交通大臣の見解を伺いたい。
- ・2012年12月に仲井元沖縄県知事から政府に要請があった米軍普天間基地の「5年以内運用停止」について、期限となる2019年2月までに実現すべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

下地幹郎君（維新）

- ・平成30年度補正予算に計上されている倒壊の危険性

のあるブロック塀対応に係る予算は、地方自治体が既に実施した事業に対して遡及適用されるか、柴山文部科学大臣に伺いたい。

- ・辺野古埋立てを巡る問題について、玉城沖縄県知事と集中的な議論を行う意思はあるか、菅国務大臣に伺いたい。
- ・憲法改正について、どのような日程を想定しているか、安倍内閣総理大臣に伺いたい。

（締めくくり質疑）

宮下一郎君（自民）

- ・防災・減災に対する取組を強化し、より安全な国づくりを目指してほしいと考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・平成30年度補正予算編成時に未対象であった台風24号による被害への対策について、麻生財務大臣に伺いたい。
- ・北海道胆振東部地震での事例を踏まえ、大規模停電によるリスクを軽減するための取組について世耕経済産業大臣の見解を伺いたい。

伊藤渉君（公明）

- ・本補正予算による教室へのエアコン設置工事が年度内に終了できなくなった場合の対応策について、柴山文部科学大臣に伺いたい。
- ・大阪北部地震及び平成30年7月豪雨の復旧・復興に対し、円滑に工事が実施できるように工事事業者を確保する必要があると考えるが、石井国土交通大臣の所見を伺いたい。
- ・北海道胆振東部地震に対して、熊本地震と同程度の財政支援を講じる必要があると考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。

小川淳也君（立憲）

- ・来年10月に予定される消費増税の実施を国民に対して改めて表明する必要性について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・第2次安倍政権以降の補正予算の財源として、税収上振れ分や剰余金が減り公債金が増える傾向にあることはアベノミクスの行き詰まりを表していると考えられるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・第4次安倍改造内閣において新入閣となった大臣の醜聞に関する様々な報道がなされていることについて、任命権者である安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

西岡秀子君（国民）

- ・ 今国会の所信表明演説において、安倍内閣総理大臣は、原敬の「常に民意の存するところを考察すべし」という言葉を引用したが、自身はこの言葉を実践できていると考えているのか伺いたい。
- ・ 前国会において発生した様々な問題に対して、行政府の最高責任者として安倍内閣総理大臣はどのような責任を取ったのか。また、自身の道義的責任についてどのように考えているのか伺いたい。
- ・ リーマン・ショック級の出来事又は大災害の発生により消費税率の引上げができなくなった場合、教育無償化の財源はどうするのか、安倍内閣総理大臣に伺いたい。

大串博志君（無会）

- ・ 安倍内閣総理大臣は9月の日米首脳会談後の記者会見において、貿易交渉中は日本の自動車に対する関税の引上げはないことを確認した旨述べているが、日米共同声明の文言では不十分であり、自動車関税を引き上げないことの確約をとるべきだったのではないかと伺いたい。
- ・ 日米貿易交渉における農林水産品の扱いについて、茂木国土大臣は記者会見において、全体として見ればTPPの水準が最大限である旨述べているが、日EU・EPAにおいてTPPを超える譲歩をしている農林水産品の扱いはどうなるのか伺いたい。

宮本徹君（共産）

- ・ 本年9月に行われた日米首脳会談における有償軍事援助（FMS）に関する協議内容を公表しない理由について、安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・ 米国からの有償軍事援助は多額の国費が使われ、後年度負担が増えていることからこれをやめるべきとの意見があるが、岩屋防衛大臣の見解を伺いたい。

浦野靖人君（維新）

- ・ 被災地の復旧・復興支援のため、災害関連補助金を遡及適用させることについてのルールが必要であると考えているが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・ 学校へのエアコン設置は、本来的には当初予算で措置すべきものであり、補正予算での措置では財政規律を揺るがすおそれがあると考えているが、麻生財務大臣の見解を伺いたい。